

平成31年度 国土強靱化関係予算概算要求の概要

平成30年8月
内閣官房 国土強靱化推進室



1. 平成31年度概算要求の基本方針

本年中に国土強靱化基本計画の見直しが行われることを踏まえ、「脆弱性評価の指針（平成30年6月5日国土強靱化推進本部決定）」における45の「起きてはならない最悪の事態」を回避するための府省庁横断的なプログラム（施策のパッケージ）のうち、15の「重点化すべきプログラムの案」（平成30年7月27日国土強靱化の推進に関する関係府省庁連絡会議申し合わせ※）を中心として、関係府省庁においてメリハリをつけた概算要求を行う。また、横断的分野である「リスクコミュニケーション」「人材育成」「官民連携」「老朽化対策」「研究開発」についても、重点化プログラムと適切に連携しながら推進する。

また、地域計画の策定及び実施が進むよう支援を充実させるとともに、企業の生産力の強靱化を図るなど、地方自治体や民間の取組の促進を図る。

なお、施策の推進に当たっては、ハード・ソフトの対策の組合せ、非常時と平常時における施策の効果的な共用に留意する。

※国土強靱化基本計画の一部として閣議決定される「重点化すべきプログラム」を平成31年度予算案に円滑に反映するため、関係府省庁が行う概算要求前に予め関係府省庁で申し合わせたもの

重点化すべきプログラムの案

基本目標	事前に備えるべき目標	番号	プログラムにより回避すべき起きてはならない最悪の事態
Ⅰ. 人命の保護が最大限図られる Ⅱ. 国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けずに維持される Ⅲ. 国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化 Ⅳ. 迅速な復旧復興	1 直接死を最大限防ぐ	1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生
		2	広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生
		3	突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生
		4	大規模な火山噴火・土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生
	2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	5	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止
		6	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
		7	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生
	3 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	8	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態
	4 経済活動を機能不全に陥らせない	9	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下
		10	太平洋ベルト地帯の幹線が分断する等、基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響
		11	食料等の安定供給の停滞
	5 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	12	電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や都市ガス供給、石油・LPガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止
		13	上水道等の長期間にわたる供給停止
	6 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	14	地震に伴う市街地の大规模火災の発生による多数の死傷者の発生
		15	農地・森林等の被害による国土の荒廃

2. 重点化プログラム等の推進のための概算要求の概要

○重点化すべき15のプログラムの案及び横断的分野の推進のための関係府省庁の概算要求の概要は以下の通り。
○要求・要望額が特定できない施策についても、事前に備えるべき目標に照らし、「起きてはならない最悪の事態」を回避するために真に必要な施策に限定する。

(国費、単位:百万円)

府省庁名	主な実施内容	(上段)平成31年度概算要求総額	前年度当初予算	対前年度比
		(下段)その他予算額が特定できない施策関係		
内閣官房	国土強靱化施策推進方策等の検討	194	165	1.18
内閣府	地震対策・土砂災害対策・火山災害対策等の推進、社会全体としての事業継続体制の構築推進、実践的な防災行動定着に向けた国民運動の推進、防災を担う人材の育成・訓練の充実、国際防災協力の推進、中央防災無線網の整備・維持管理、実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用の推進	29,479	17,258	1.71
	地方創生の深化のための基盤整備、建設・インフラ維持管理／防災・減災技術及び国家レジリエンス(防災・減災)の強化に関する研究開発	地方創生整備推進交付金46,881の内数、科学技術イノベーション創造推進費60,000の内数	地方創生整備推進交付金39,068の内数、科学技術イノベーション創造推進費55,500の内数	
警察庁	警察情報通信基盤の堅牢化・高度化、災害時等における交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用、交通安全施設等の整備、警察施設の耐災害性の強化、警察用航空機・警察用車両等の更新整備、災害対策用資機材の整備	44,767	30,423	1.47
総務省	放送ネットワークの強靱化(災害対策としての放送ネットワークの整備支援、民放ラジオの難聴地域の解消の支援)、地域防災等のためのG空間情報の利活用推進、公衆無線LANの整備、地方公共団体等の災害対応能力の強化、火災予防対策等の推進、緊急消防援助隊の充実、消防の広域化の推進等、防災情報の伝達体制の強化、地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化、科学技術の活用による消防防災力の強化、G20及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた安心・安全対策の推進	13,889	10,107	1.37
	地域IoT実装総合支援施策	地域IoT実装総合支援施策事業450の内数	地域IoT実装総合支援パッケージ施策事業460の内数	
法務省	法務省施設の耐震化等	38,548	25,698	1.50
外務省	「世界津波の日」に関する国際機関と連携した啓発活動等	1,527	1,374	1.11
文部科学省	学校施設等の耐震化・防災機能強化・老朽化対策、次世代火山研究・人材育成の推進、官民連携による地震観測システムの構築等による地震動及び建築物の地震応答に関するデータの収集・整備、海底地震・津波観測網の構築・運用、地球観測衛星の開発、災害発生時の通信手段確保等に資する通信衛星の開発、学校における防災教育の充実、大学・大学病院における災害医療専門人材の養成	352,326	70,029	5.03
	次世代インフラ整備・高性能構造材料提供に資する構造材料研究開発、建築物の非破壊診断技術に関する研究開発、地震・火山・風水害・雪水災害の基盤的観測・予測研究、長時間・長周期地震動による耐震技術研究、国宝・重要文化財等の防災対策	(国研)物質・材料研究機構運営費交付金17,103の内数、(国研)日本原子力研究開発機構運営費交付金(量子ビーム応用研究費)1,292の内数、(国研)量子科学技術研究開発機構運営費交付金(量子ビーム応用研究費)1,454の内数、(国研)防災科学技術研究所運営費交付金7,981の内数、国宝重要文化財等保存・活用事業費整備費補助金(有形文化財の保存整備等)11,713の内数	(国研)物質・材料研究機構運営費交付金13,517の内数、(国研)日本原子力研究開発機構運営費交付金(量子ビーム応用研究費)1,001の内数、(国研)量子科学技術研究開発機構運営費交付金(量子ビーム応用研究費)1,501の内数、(国研)防災科学技術研究所運営費交付金7,205の内数	
厚生労働省	水道施設の耐震化等の推進	82,438	37,436	2.20
	医療施設の耐震化、災害派遣医療チーム(DMAT)の養成、社会福祉施設等の耐震化	医療提供体制施設整備交付金7,613の内数、災害派遣医療チーム(DMAT)体制整備事業535の内数 次世代育成支援対策施設整備交付金10,389の内数、保育所等整備交付金72,555の内数、社会福祉施設等施設整備費補助金10,404の内数、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金2,981の内数、社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金3,516の内数	医療提供体制施設整備交付金3,242の内数、災害派遣医療チーム(DMAT)体制整備事業259の内数、次世代育成支援対策施設整備交付金7,129の内数、保育所等整備交付金66,371の内数、社会福祉施設等施設整備費補助金7,154の内数、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金1,870の内数、社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金3,516の内数	

府省庁名	主な実施内容	(上段)平成31年度概算要求総額	前年度当初予算	対前年度比
		(下段)その他予算額が特定できない施策関係		
農林水産省	農業水利施設等の耐震化・老朽化対策・長寿命化対策・突発事故対応、山地防災力の強化のための総合的な治山対策、農山漁村における湛水被害防止やハザードマップの作成等の防災・減災対策、漁港施設的地震・津波対策、海岸保全施設の整備、海岸防災林の整備・維持管理、農道・林道等の老朽化対策等の推進、農地・森林等の国土保全機能の維持・発揮のための共同活動等に対する支援、農山漁村における再生可能エネルギーの導入支援	576,408	502,438	1.15
	卸売市場の防災対応、地域間交流拠点施設等の耐震化、森林の国土保全機能の維持・発揮のための木材需要創出に対する支援、山地災害に対する地域の防災体制の強化	強い農業・担い手づくり総合支援交付金27,518の内数、農山漁村振興交付金のうち農山漁村活性化整備対策2,290の内数、食料産業・6次産業化交付金のうちバイオマス利活用施設整備等1,745の内数、林業・木材産業成長産業化促進対策14,734の内数、木材産業・木造建築活性化対策1,468の内数、浜の活力再生・成長促進交付金12,286の内数	強い農業づくり交付金20,154の内数、農山漁村振興交付金のうち農山漁村活性化整備対策2,305の内数、食料産業・6次産業化交付金のうちバイオマス利活用施設整備等1,678の内数、持続可能な循環資源活用総合対策のうち農山漁村再生可能エネルギー地産地消型構想支援事業167の内数、林業・木材産業成長産業化促進対策12,290の内数、木材産業・木造建築活性化対策1,087の内数、浜の活力再生交付金6,770の内数	
経済産業省	災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備、災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進、ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト、メタンハイドレートの研究開発、天然ガスの環境調和に資する利用促進、工業用水道事業	20,594	17,043	1.21
	東アジア及び我が国の知見を活用した災害に強いインフラ整備等に向けた政策研究、国立研究開発法人産業技術総合研究所運営、石油コンビナートの生産性向上及び強じん化推進、石油備蓄事業、国家備蓄石油増強対策、石油・ガス供給等に係る保安対策調査等委託費、分散型エネルギーシステム構築支援	東アジア及び我が国の知見を活用した災害に強いインフラ整備等に向けた政策研究(東アジア経済統合研究協力事業費)1000の内数、国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金62100の内数、石油コンビナートの生産性向上及び強じん化推進事業費20435の内数、石油備蓄事業補給金25571の内数、国家備蓄石油増強対策事業費92の内数、石油・ガス供給等に係る保安対策調査等委託費663の内数、地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金(うち分散型エネルギーシステム構築支援事業)4500の内数	東アジア及び我が国の知見を活用した災害に強いインフラ整備等に向けた政策研究(東アジア経済統合研究協力事業費)1000の内数、石油精製等保安対策事業650の内数、国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金61925の内数、石油コンビナートの生産性向上及び強じん化推進事業費13500の内数、石油備蓄事業補給金25571の内数、国家備蓄石油増強対策事業費92の内数、LPガス等供給事業の保安確保に向けた安全管理技術の調査等に関する委託費650の内数、地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金(うち分散型エネルギーシステム構築支援事業)7000の内数	
国土交通省	水防災意識社会の再構築に向けた水害対策の推進、集中豪雨や火山噴火等に対応した総合的な土砂災害対策の推進、海岸保全施設の整備、最大クラスの洪水・高潮・津波に関するハザードマップの作成、代替性確保ネットワーク(ミッシングリンク等)の整備、道路の防災・震災対策、道路の老朽化対策、無電柱化の推進、避難機能を備えた物流施設等の整備支援、港湾広域防災施設の機能確保、効果的な海上交通管制の構築、緊急物資や燃料等の海上輸送路の確保、広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保、空港の耐震・老朽化対策、鉄道施設の防災・減災・老朽化対策、密集市街地対策の推進、住宅・建築物の耐震化の促進、延焼防止等に資する緑地の確保等、避難地等となる公園、緑地、広場等の整備、官民連携した効率的な下水道浸水対策の推進、地域における総合的な事前防災・減災対策や老朽化対策等に対する集成的支援(防災・安全交付金)、首都直下地震時の首都中枢機能維持に必要な電力の確保、地域防災力の強化、台風・集中豪雨等に対する観測体制強化・予測精度向上、地震・津波・火山噴火に対する観測体制の強化	3,519,218	2,904,856	1.21
環境省	鳥獣の管理による森林等の荒廃の拡大防止対策の推進	1,813	1,177	1.54
	自然公園等施設の老朽化対策、自然生態系の有する防災・減災機能の評価・検証、Eco-DRR及びグリーンインフラの考え方の普及、森林・湿地・サンゴ礁等の自然環境の保全・再生の推進、一般廃棄物処理施設の老朽化対策・防災機能の向上	自然公園等事業等13,270の内数、生物多様性国家戦略推進費36の内数、自然再生活動推進費15の内数、サンゴ礁生態系保全対策推進費18の内数、循環型社会形成推進交付金(浄化槽分を除く。)66,942の内数	自然公園等事業等9,094の内数	
防衛省	情報収集・伝達態勢の維持・整備、救出・救難態勢の整備、生活支援・障害除去等の態勢の整備、人員・物資の輸送態勢の維持、特殊災害への対応態勢の整備、災害派遣時の対処能力を高める措置、災害派遣即応態勢を向上させるための措置	213,849	162,454	1.32
合計		4,895,050	3,780,458	1.29
		(うち公共事業関係費) 3,966,498	(うち公共事業関係費) 3,291,663	

注1：各府省庁においては、上記のほか業務継続計画への対応等に必要な一般行政経費等がある。

注2：事業費の内数として予算額が特定できない施策について、事業費全額が国土強靭化関係予算に該当するものではないことから、合計額には含まない。

注3：本資料の計数は、整理の結果、異同を生じることがある。

重点化すべきプログラム等における主要施策例

直接死を最大限防ぐ

住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊、大規模火災などによる多数の死傷者の発生を回避する

○住宅・建築物、学校、医療施設、社会福祉施設等の耐震化等の促進

国土交通省
・住宅・建築物
1,384億円の内数(1,116億円の内数)
防災・安全交付金 13,431億円の内数等
(11,117億円の内数等)

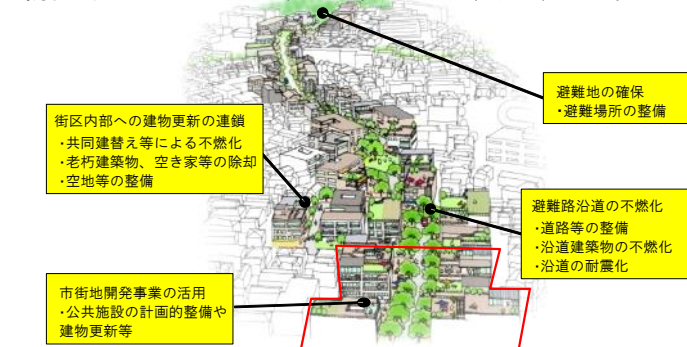
文部科学省
・学校 3,143億円(614億円)

厚生労働省
・医療施設 76.1億円の内数(32.4億円の内数)
・社会福祉施設等(児童福祉施設・障害福祉施設・介護施設)
998億円の内数(860億円の内数)



○密集市街地対策の推進

国土交通省 1,384億円の内数(1,116億円の内数)
防災・安全交付金 13,431億円の内数(11,117億円の内数)



○CLT(直交集成板)等の開発・普及

農林水産省
利用技術の開発や実証の促進 14.7億円の内数
(10.9億円の内数)

国土交通省 112億円の内数(102億円の内数)



○無電柱化の推進

国土交通省 防災・安全交付金
13,431億円の内数等(11,117億円の内数等)



○延焼防止等に資する緑地の確保等

国土交通省
防災・安全交付金 13,431億円の内数
(防災・安全交付金 11,117億円の内数)

○帰宅困難者対策に資する公園緑地の活用

国土交通省 防災・安全交付金 13,431億円の内数
(防災・安全交付金 11,117億円の内数)



備蓄倉庫



放送設備

○避難地等となる公園、緑地、広場等の整備

国土交通省
防災・安全交付金 13,431億円の内数
(防災・安全交付金 11,117億円の内数)



防災拠点となる都市公園



避難地となる都市公園



※(金額)は平成30年度当初予算。

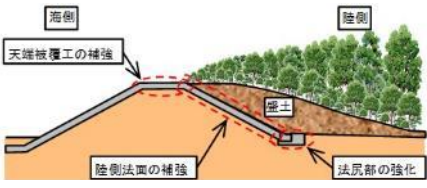
重点化すべきプログラム等における主要施策例

直接死を最大限防ぐ

広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生を回避する

大規模津波等に備えた対策の推進

農林水産省・国土交通省
14,836億円の内数
(12,286億円の内数)



高瀬
天端被覆工の補強
陸側
陸側法面の補強
法尻部の強化



自動化前



自動化後

水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化

海岸防災林の整備

農林水産省
672億円の内数(541億円の内数)



津波被害を想定した粘り強い海岸防災林の整備や、既存の海岸防災林を海岸侵食や病虫害等から保全するための取組を推進。

避難路・避難施設の整備

国土交通省 防災・安全交付金 13,431億円の内数(11,117億円の内数)
農林水産省 3,854億円の内数(3,371億円の内数)

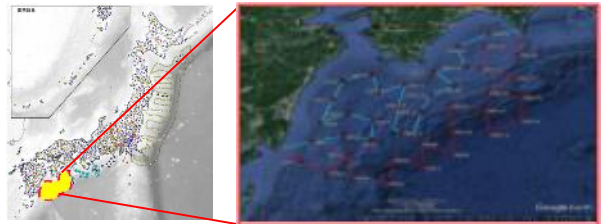


漁港から高台への避難路の整備(臨港道路)
漁港及び背後集落のイメージ
避難場所としての緑地整備
避難施設の整備

大規模津波発生時においても迅速な避難が可能となるよう、高台への避難路・避難施設の整備を促進。

南海トラフ海底地震津波観測網の構築

文部科学省 32億円(新規)



南海トラフ地震の想定震源域の西側(高知県沖～日向灘)に新たに南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)を構築する。

新たな観測網の設置図(イメージ)

南海トラフ沿いの大規模地震対策の強化

国土交通省
0.7億円(新規)

南海トラフの地殻変動・地震活動に関する情報

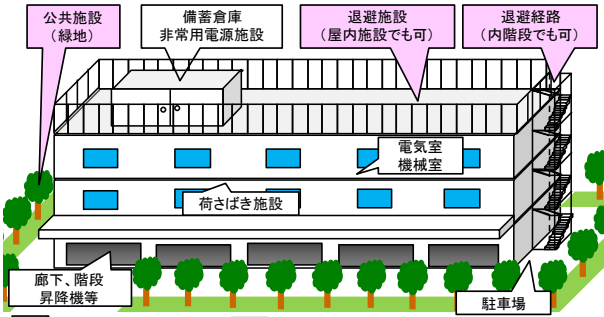
①すべりの位置や規模の実況
プレート間のすべりは範囲の拡大や移動が継続している

②地震活動の実況
プレート間のすべりの移動方向で地震活動が活発化している

南海トラフ地震に関連する情報について自治体等への提供体制を強化

避難機能を備えた物流施設等の整備支援

国土交通省
1,313億円の内数等
(1,033億円の内数等)



公共施設(緑地)
備蓄倉庫
非常用電源施設
退避施設(屋内施設でも可)
退避経路(内階段でも可)
電気室
機械室
荷さばき施設
廊下、階段
昇降機等
駐車場

支援対象施設の例 支援要件を満たすために必要な施設
・避難機能を備えた物流施設を整備する民間事業者に対して、(一財)民間都市開発推進機構を通じた支援を行う。

※(金額)は平成30年度当初予算。

重点化すべきプログラム等における主要施策例

直接死を最大限防ぐ

市街地等の浸水、土砂災害・火山噴火等による多数の死傷者の発生を回避する

水防災意識社会の再構築に向けた水害対策の推進



被災地域における再度災害防止対策

国土交通省
5, 273億円(3, 927億円)

平成30年7月豪雨等の近年の洪水被害を踏まえ、中小河川を含む河川の氾濫等に社会全体で備えるためのハード・ソフト一体となった防災・減災対策を強化する。

ため池緊急対策等の推進 農林水産省 2, 480億円の内数(2, 207億円の内数)



ため池の整備 ため池の廃止 ハザードマップの作成 監視カメラの設置
平成30年7月豪雨による被害を踏まえ、緊急点検や「ため池の対策検討チーム」での検討等を基に、下流の家屋等に被害を及ぼすおそれの高いため池の緊急的・総合的な対策等を推進する。

集中豪雨や火山噴火等に対応した総合的な土砂災害対策の推進

国土交通省 958億円(768億円)

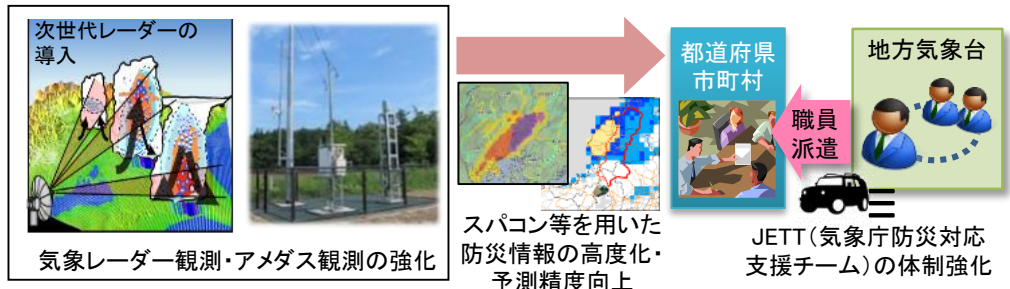


平成30年7月豪雨等の被害を踏まえ、長雨や集中豪雨等による斜面崩落や火山の噴火による土砂災害に対して、ハード・ソフト一体となった総合的な対策を推進する。

地域の安全度向上に寄与する土砂災害対策

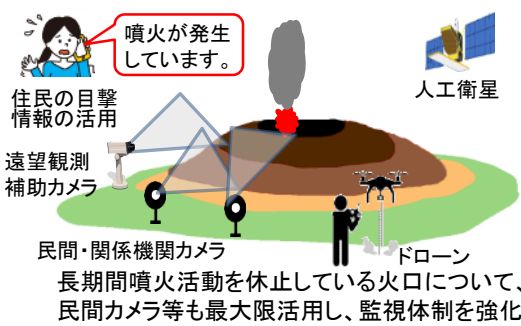
台風・集中豪雨等に対する観測体制強化・予測精度向上、地域防災力の強化等

国土交通省 63億円(37億円)



草津白根山の噴火を踏まえた火山噴火対策

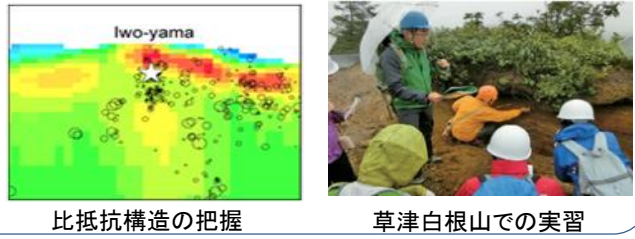
国土交通省 3. 1億円(新規)



火山研究の推進及び火山研究者の育成・確保

文部科学省 7億円(7億円)

火山災害の軽減に貢献するため、他分野との連携・融合を図り、「観測・予測・対策」の一体的な研究と火山研究者の育成・確保を推進。



事前防災・減災に向けた治山対策等の推進

農林水産省 672億円の内数(541億円の内数)



集中豪雨、流木被害の拡大等に対する山地防災力の強化のため、荒廃山地の復旧・予防対策、総合的な流木対策を推進。

流木捕捉式治山ダムの設置 荒廃した森林の整備

※(金額)は平成30年度当初予算。

○重点化すべきプログラム等における主要施策例

救助・救急、医療活動、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

救助・救急活動等の不足、劣悪な避難生活環境等による被災者の健康状態の悪化・死者の発生を回避する

○緊急消防援助隊の活動体制の充実強化

総務省 58.4億円(52.3億円)



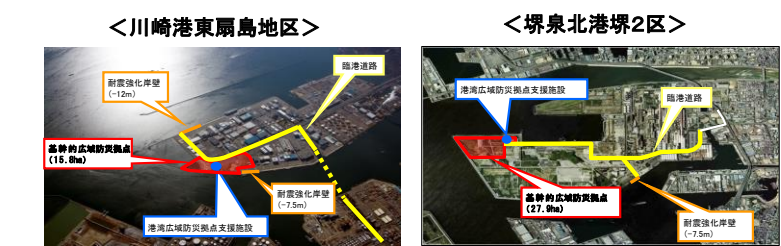
○地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化

総務省 7.4億円(6.8億円)



○港湾広域防災施設の機能確保

国土交通省 0.8億円(0.8億円)



○災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)の体制構築

厚生労働省 0.2億円の内数(0.2億円の内数)



○ティルト・ローター機の整備

防衛省 612億円(604億円)



○消防防災施設の整備促進



活動火山対策避難施設(退避壕、退避舎)

- ・活動火山対策避難施設
- ・救助活動等拠点施設
- ・広域訓練拠点施設
- ・耐震性貯水槽
- ・備蓄倉庫(地域防災拠点施設)

等の住民生活の安心・安全を確保するための消防防災施設整備を促進

○災害派遣医療チーム(DMAT)の養成

厚生労働省 5.4億円の内数(2.6億円の内数)



○自衛隊統合防災演習の実施

(自衛隊統合防災演習、日米共同統合防災訓練、離島統合防災訓練) 防衛省 0.9億円(0.8億円)



離島統合防災訓練におけるDMAT輸送訓練の様子

総務省 13.3億円(13.2億円)



耐震性貯水槽

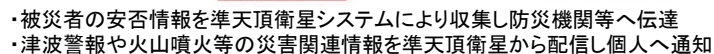
救助活動等拠点施設(提供:兵庫県広域防災センター)

※(金額)は平成30年度当初予算。

必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する

○人工衛星を活用した防災体制の強化

文部科学省 地球観測衛星の開発・運用 117億円(41億円)



○防災情報の伝達体制の整備

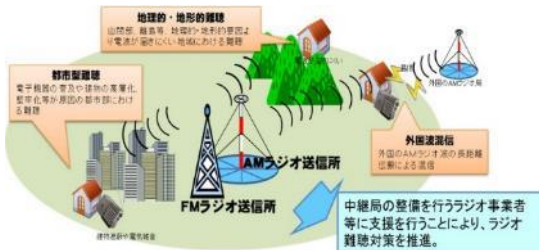
- ・災害時の情報伝達体制の強化
- ・消防防災通信体制の強化 等

【情報伝達手段の多重化】

情報伝達手段(イメージ)

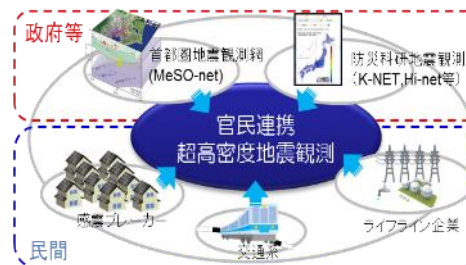
被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、災害発生時に地域において重要な情報伝達手段となる放送ネットワークの強靱化を実現。

総務省 11.3億円(18.3億円)



国民生活に密着した情報や災害時における生命・財産の確保に必要な情報の提供を確保するため、ラジオの難聴解消のための中継局整備を支援。

文部科学省 5億円(5億円)



首都直下地震等への防災力を向上するため、官民連携超高密度地震観測システムの構築、非構造部材を含む構造物の崩壊余裕度に関するセンサー情報及び映像情報等の収集により、官民一体の総合的な災害対応や事業継続、個人の防災行動等に資するビッグデータを整備する。

○災害対応等のための小型無人機（ドローン）の活用



総務省 3.4億円(5.8億円の内数)
経済産業省 38.0億円(32.2億円)

C

○重点化すべきプログラム等における主要施策例

生活・経済活動を機能不全に陥らせない

エネルギーや上水道等のライフラインの機能停止を回避する

○サービスステーションの災害対応能力等の強化、避難所等への自衛的燃料備蓄の推進 経済産業省 36億円(31億円)



自家発電機により、SSの電力を確保し、災害時における燃料供給に貢献



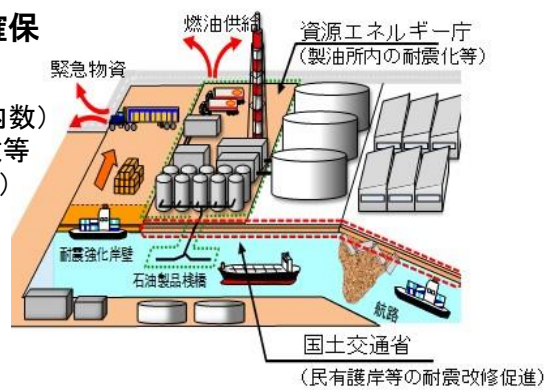
自家発電機



燃料タンク

○災害時のエネルギー供給確保

経済産業省
204億円の内数(135億円の内数)
国土交通省 1,313億円の内数等
(1,033億円の内数等)



○農山漁村の資源を活用した再生可能エネルギーの導入の促進

農林水産省 22億円の内数(24億円の内数)



農業用水路を活用した小水力発電施設



木質バイオマス発電所



バイオガス発電・熱利用

○水道施設の耐震化等の推進

厚生労働省 824億円(374億円)
(内閣府・国土交通省計上分を含む)



管路の老朽化が進行



基幹管路の耐震化



地震による管路の被災状況

○農業水利施設の耐震化

農林水産省 2,480億円の内数(2,207億円の内数)
頭首工の耐震強化



改修前



改修後

○農業水利施設等の突発事故等のリスク管理強化と徹底した長寿命化の推進

農林水産省 2,480億円の内数(2,207億円の内数)
パイプラインの破裂



パイプラインの破裂による用水供給機能の停止



長寿命化の推進

開水路の補修

※(金額)は平成30年度当初予算。

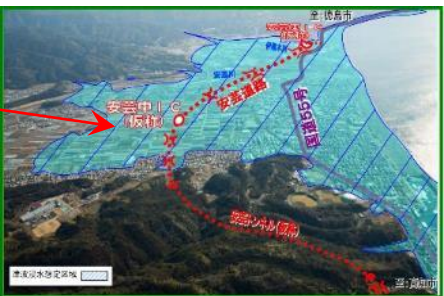
○重点化すべきプログラム等における主要施策例

生活・経済活動を機能不全に陥らせない

交通ネットワーク、サプライチェーンの寸断等を回避する

○代替性確保のためのミッシングリンクの整備

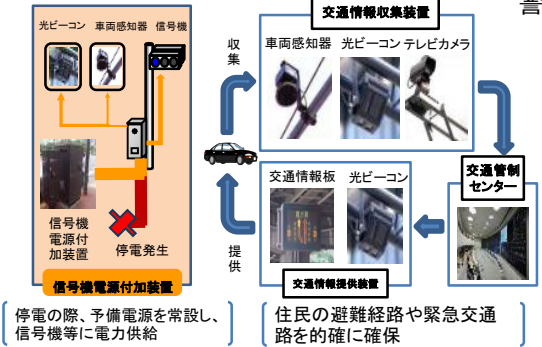
国土交通省 11, 259億円の内数(9, 375億円の内数)



地震・津波発生や豪雨・豪雪時等に広域交通に影響を及ぼす恐れがある区間について、代替性確保のためのミッシングリンクの整備を推進。

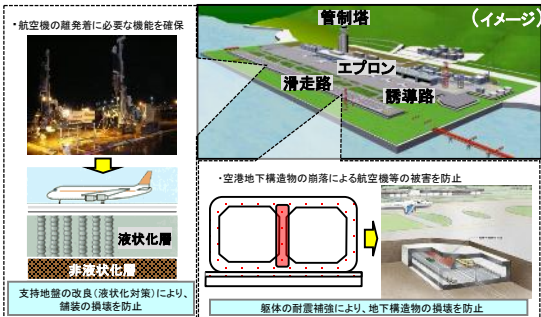
○災害に備えた交通安全施設等の整備

警察庁 87億円 (74億円)



○空港の耐震対策

国土交通省 1, 313億円の内数 (1, 033億円の内数)



○港湾施設の耐震・耐波性能の強化の実施や関連する技術開発



○鉄道施設の防災・減災・老朽化対策

国土交通省 165億円の内数 (99億円の内数)



○効果的な航路啓開等に係る関係機関等の連携の強化等



国土交通省 1, 313億円の内数 (1, 033億円の内数)

航路啓開訓練の実施による航路啓開体制の強化

○広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保

国土交通省 防災・安全交付金 13, 431億円の内数 (防災・安全交付金 11, 117億円の内数)



通行支障車両撤去訓練



緊急物資輸送訓練



港湾BCPに基づく机上訓練

※(金額)は平成30年度当初予算。

重点化すべきプログラム等における主要施策例

横断的分野への対応

リスクコミュニケーション・人材育成

○「世界津波の日」を推進するための国際機関と連携した普及啓発活動や津波防災訓練の実施等 外務省 15.3億円(13.7億円)、内閣府 2.7億円の内数(2.7億円の内数)



津波防災訓練



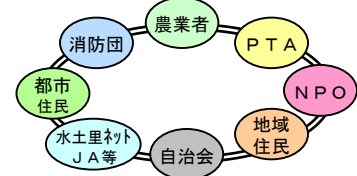
女性行政官への研修

- ・世界各地における「世界津波の日」シンポジウム等の普及啓発活動を推進
- ・自然災害に脆弱な低所得国等における津波防災訓練等の実施
- ・津波防災に関する女性行政官へのリーダーシップ研修等の実施

○防災教育や普及啓発活動、津波防災訓練の充実 文部科学省 2.1億円(1.9億円) 内閣府 1.4億円(1.3億円)

○農山村コミュニティの維持・活性化

農林水産省 756億円(747億円)



多様な主体での組織構成



地域の共同活動



地方公共団体職員への研修



保育所・小学校・中学校合同避難訓練

老朽化対策

○インフラ老朽化対策等のための戦略的な維持管理・更新の推進 国土交通省 5,440億円(4,472億円) 農林水産省 3,008億円の内数(2,655億円の内数)

<橋梁>



橋梁点検車を使った橋梁点検



炭素繊維シートによる補修

<漁港>



防波堤の老朽化

<水路>



断面補修

研究開発

○Eーディフェンス(実大三次元震動破壊実験施設)を活用した耐震技術研究

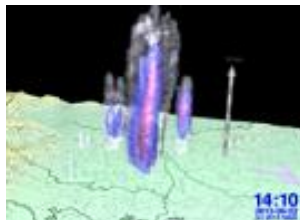
文部科学省 国立研究開発法人防災科学技術研究所 80億円の内数(72億円の内数)



E-ディフェンスを用いた耐震技術の研究開発

○地震・火山・風水害・雪氷災害の基盤的観測・予測研究等

文部科学省 国立研究開発法人防災科学技術研究所 80億円の内数(72億円の内数)



気象レーダーによる積乱雲観測

地震・津波・火山活動の観測・予測研究や気象災害観測・予測技術の高度化等

○重点研究領域における基礎・基盤的研究(構造材料領域等)

文部科学省 国立研究開発法人物質・材料研究機構 物質・材料研究機構運営費交付金 171億円の内数(135億円の内数)

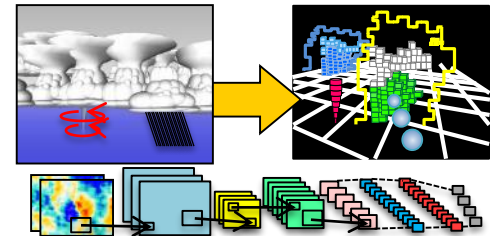


安全・安心な社会構築の実現を目指し、構造材料の高性能化・高信頼性化に向けた研究を推進する。



○防災・減災分野における研究開発(AI・ビッグデータの活用等)

内閣府 600億円の内数(555億円の内数)



AIによる災害をもたらす気象現象の自動検出

※(金額)は平成30年度当初予算。